

# 2011年の転換点と 「リー・クアンユー・モデル」の終焉

## 1 2011年総選挙における野党躍進

2011年5月7日に実施された総選挙は、1965年の建国以降、最も衝撃的な結果となった。これまで絶対的優位を確保してきた政権与党である人民行動党は、定数87議席のうち81議席しか獲得できなかったのである。

この表現は「何かおかしい」と思われるかもしれない。通常の議会制民主政治に慣れている私たちの常識からすれば、定数87議席のうち81議席を獲得すれば、「与党の圧勝」のようにみえる。

しかし、シンガポールでは1965年の建国以来、人民行動党に有利な選挙制度や露骨な野党弾圧によって、1984年総選挙で野党が2議席を獲得するまでは、つねに人民行動党が全議席を独占していた。以降は、1991年総選挙で野党が過去最大4議席を獲得した例外を除いて、1～2議席を保持するのが常識であった。言い換えれば、それ以上を野党に与えないことを前提としてきた「シンガポール政治の常識」では、野党が6議席も獲得した選挙結果は、実質的な人民行動党の「敗北」であった。

さらに得票率を分析すると、それが人民行動党にとって、より深刻なものであったことがわかる。人民行動党の得票率防衛線とは、過去に野党の大量立候補によって挑戦を受けた1988年総選挙の61.8%であったが、実際の2011年総選挙における得票率は、歴代最低であった1991年総選挙の60.9%も割り込み、60.1%の史上最低を記録した。

敗北した例としては、たとえば内外で評価の高かった当時の外相ジョージ・ヨー

を筆頭に擁立した「アルジュニード・グループ選挙区」(5人区)、さらに「ハウガン小選挙区」(1人区)で、議席を野党の「労働者党」(Workers' Party: WP)に奪われた。ほかの選挙区では、人民行動党は、野党6政党の「労働者党」(WP)、「シンガポール民主党」(Singapore Democratic Party: SDP)、「国民団結党」(National Solidarity Party: NSP)、「シンガポール人民党」(Singapore Peoples Party: SPP)、「改革党」(Reform Party: RP)、「シンガポール民主連合」(Singapore Democratic Alliance: SDA)に勝利したものの、「ポトンパシール小選挙区」では114票差(有効投票数の0.7%)、「ジョー・チャット小選挙区」では382票差(同2%)など、野党候補に僅差まで迫られる状況がみられた。

選挙結果を受けて、人民行動党は投票日の翌日、リー・シェンロン首相が「勝利宣言」をしたが、その表情はさえず、むしろ「選挙結果を分析して、そこから学び、誤りを正しながら、国民により奉仕できる人民行動党に改める」と述べるなど、控え目な姿勢に終始した。一方、野党で初めてグループ選挙区の議席を獲得した労働者党は、ロー・ティアキャン書記長(当時)が、「みなさんは新しい歴史を刻み、現代のシンガポールに政治的記念碑を打ち立てた」として、実質的な「勝利宣言」をした。

このような結果となった背景には、前章で記したように、これまでの政府による政策や社会運営に、国民が不満を強めていた事実がある。とくに争点となったのが、雇用、移民、住宅、物価などの諸問題であった。

2010年には通年14.7%ものGDP成長を記録し、1人当たりGDPも過去最高の4万7000米ドルを超えたが、それとは裏腹に、国民は経済成長や再分配の恩恵をほとんど実感できず、社会の基層では不満が蔓延していた。この現実を政府も把握しており、2010年からは住宅投機の抑制策、2011年3月には低所得世帯向け給付金の増額や、外国人労働力の部分的抑制といった対策を打ち出していた。

しかし、野党側は国民に鬱積する不満を把握し、議席を増やす機会をとらえて、全27選挙区のうち26選挙区に候補者を擁立したことで、2011年総選挙は与野党の全面対決となった。選挙運動中、リー・シェンロン首相は「政府には誤りもあるが、適切な政策はもっと多い。経済成長の弊害についても人民行動党は適切に対応する」として、とくに中・下層世帯の雇用、住宅、教育、医療の問題に重点的に配慮する方針を強調した。これに対して野党側は、政府・人民行動党への政

策批判を積極的に展開した。

さらに、以前と大きく異なっていたのは、選挙民、とくに若い有権者が、各種の社会問題への不満に加えて、従来の管理的社会のあり方にも不満を募らせており、有権者意識には変化が生じていた、という点である。若い有権者たちの間では、急速に拡大しつつあったネット上のSNSを積極的に利用して、個人の意見を自由かつ積極的に表明する動きが活発化していった。この広まりも、選挙動向に大きな影響を与えていった。

加えて選挙期間中、リー・クアンユー元首相が「野党が勝利した地区の住民は、その後の5年間を後悔することになる」と、時代錯誤で高圧的な発言を行った際には、SNS上で大きな批判が渦巻き、人民行動党への逆風を強めてしまった。

## 2 2011年大統領選挙での大接戦

2011年には、同年8月に実施された大統領選挙の結果が、さらなる衝撃を政府・人民行動党にもたらした。

本来、首相が実質的かつ強い権限をもつシンガポールでは、大統領は儀礼的な存在である。1991年に公選制に移行したものの、実際には政府・人民行動党が閣僚経験者などを推薦し、対立候補のいない無投票当選によって選出することが慣例となってきた。その例外は唯一、1993年に2人が立候補した時のみであった。

しかし、総選挙でも示された政府・人民行動党への逆風の流れを受けて、過去に例のない人数の候補が立候補を表明した。人民行動党は、候補として元副首相である政界重鎮のトニー・タン・ケンヤムを擁立した。これに対してほかには、人民行動党出身の元議員であるタン・チェンボクなどの5人が立候補を届け出た。この後の事前資格審査では、トニー・タンやタン・チェンボクを含む4人が出馬を認められた。

こうして大統領選挙は、建国以来2回目となる複数候補者による選挙となった。これは政府が、5月の総選挙で表明された民意を尊重したものか、あるいはトニー・タン以外の候補を有力視していなかったことによるのかは、定かではない。しかし、複数候補の立候補によって、総選挙に続く民意の高まりとともに、大統領選挙の運動はかつてない盛り上がりを見せた。

こうして8月27日に実施された投票を経て、翌28日には衝撃的な結果が明らかとなった。当選したのはトニー・タンではあったが、その得票数は74万5693票（得票率35.20%）にとどまり、次点となったタン・チェンボクの73万8311票（同34.85%）との差は、わずか7382票（同0.34%）の僅差であった。さらに、それだけにとどまらず、野党系のタン・ジーセイも53万441票（同25.04%）を獲得しており、相当数の支持を集めていた。

上記のように、トニー・タンとタン・チェンボクの得票率格差が0.34%という紙一重の結果になったことは、この大統領選挙が、政府・人民行動党がコントロールしたものではなかったことを証明している。実際、リー・シェンロン首相をはじめとした人民行動党執行部がトニー・タン候補を支持したにもかかわらず、人民行動党の支持層でも投票行動が大きく割れたことは、有権者の意識変化を裏づけるものであった。

また、タン・チェンボクについては、当初は人民行動党の「別動隊」なのではないかとの推測もあった。しかし、同氏はこの大統領選挙後にも、人民行動党とは完全に袂を分かって政府への批判を展開し続けており、2019年には野党「シンガポール前進党」(Progress Singapore Party: PSP) を創設している。このことから同氏を、2011年大統領選挙で人民行動党系の分派であったととらえることが、正確でなかったことは明らかである。

投票結果が確定した28日、トニー・タンは「今後の6年間、すべての国民の大統領として懸命に働く」と宣言した。一方で、次点のタン・チェンボクは「有権者は公平・公正を求めており、多くの人々が私に期待したものと考える」と述べ、さらに「私は戻ってくる」と表明し、6年後の大統領選挙再出馬を示唆した。

同日、リー・シェンロン首相は声明のなかで、「投票によって次期大統領を選挙する機会、公選制大統領の役割を考える機会となった」との感想を述べている。しかし、実際にはふたつの選挙結果による国民の反応を受け、危機感を新たにしていたと思われる。そして、この政権の危機感が、後述のような2017年大統領選挙での、制度的後退につながっていった。

### 3 リー・クアンユーの完全引退、そして死去

2011年の総選挙と大統領選挙は、政府・人民行動党にとって、建国以来の大きな逆風になったと同時に、それまでの「リー・クアンユー・モデル」ともいえるシンガポール型統治システムに、変化を促すものであった。総選挙で落選したジョージ・ヨー外相（当時）は、「グローバル化のなかで揺れ動く国家は、新しい統合・調和を求める必要があり、それを怠れば社会が分裂する可能性がある」として、国家・社会体制への危機感を表明している。

政府・人民行動党も状況を認識し、リー・シェンロン首相は早速行動した。そして、総選挙から約1週間後の5月14日には、「古いシンガポール」の象徴ともいえる「建国の父」リー・クアンユー顧問相と、第二代首相であったゴー・チョクトン上級相の辞任が発表されたのである。

両者は、それぞれ首相を退任したのちも、長老として閣内にとどまり、リー・シェンロン首相をはじめとした後継世代の後見役となってきた。一方では、その存在が政府・人民行動党だけではなく、その反対者をも含めたシンガポール全体に、心理的あるいは実質的な圧力であり続けた。

ゆえに両者の閣僚辞任は、リー・クアンユー自身が「目的はこの国が新時代に入ったことを示すため」「首相が新しい方向に政策を見直すことを可能にする」と述べたように、かつて自身が築き上げた統治モデルが限界を迎えたことを認め、その幕を引いたものであった。もっとも、当時の国民は、リー・クアンユー、ゴー・チョクトンの両氏が、首相引退後も上級相・顧問相として有形無形の影響力を残してきたことから、その完全引退には懐疑論も多かった。

しかし、実際問題として、すでにこの時期のリー・クアンユーは、老齢による心身状態の衰えが顕在化していた。とくに、青年時代から一心同体ともいえた夫人を2010年に失ったことが精神的な打撃をもたらしており、さらにはパーキンソン病も進行したことで、急速に衰えが増していった。このため、リー・クアンユーは2011年以降、次第に公的な場に姿をみせることが減っていった。

変調が顕在化したのは、2014年半ばからであった。この時期からは、自著・他著を含めた関連書籍が書店に並びはじめ、何らかの状況を予感させた。そして、2015年2月5日、首相府はリー・クアンユーが重症の肺炎で入院したと

発表し、21日には集中治療室で人工呼吸器を装着した状態にあると公表した。その後、しばらくは小康状態を保ったものの、3月18日には危篤状態に陥ったことが発表され、23日未明に91歳で世を去った。

リー・クアンユーの遺体は国会に護送されて、約45万もの人々が弔問に訪れた。3月29日に举行された国葬では、日本の安倍晋三首相をはじめ、各国の現役首脳や元重鎮たちが参列した。

1965年、やむなく独立に追い込まれた東南アジアの小都市は、この人物のリーダーシップと同志たちのチームワークにより、「リー・クアンユー・モデル」ともいえる、極めて特異な権威主義と開発独裁の国家体制を構築した。それはシンガポールを、半世紀のあいだに世界有数の富裕な国家に変貌させた。

そのプロセスにおいて毀誉褒貶はあったとしても、リー・クアンユーという人物なくして、現在のシンガポールという国家が存在しなかったことは、まぎれもない事実である。もっとも、彼の築き上げたモデルは、時間と環境の変化によって齟齬や矛盾をきたし、大きな軌道修正を余儀なくされつつあった。その現実を知らしめたのが、2011年のふたつの選挙であった。

しかし、リー・クアンユーという人物が、最後まで非凡であったことも事実である。それを示したのは、自らのすべてをかけて創り上げてきたモデルが、限界を迎えたという現実を最終的には理解し、国家をより強固に永続させるために幕を引き、それによってシンガポールが新しい時代に入ることに、後顧の憂いを残さなかったという点であろう。

リー・クアンユーの死とは、彼が築き上げてきた「古いシンガポール」が終焉したことを、象徴するかのようであった。

## 4 「リー・クアンユー・モデル」の終焉

2011年総選挙を受けて、同年5月21日にリー・シェンロン首相は、以下を柱とした演説を行った。

- ① 社会と国民に歩調を合わせ、政府も変化する必要がある。
- ② 政治システムはさらに多様な見解、多くの討論、多数の参加に適応する必

要がある。

- ③多様な意見を聞き、日常の問題を理解して懸念解決に努力し、開かれた政府にする。

これは、国家の持続的発展のため、新しい国家モデルの均衡点を模索し、未来に向けたシンガポールを構築する決意表明でもあった。

まず政府が手をつけたのは、国民からの不満が高かった象徴的な課題である、外国人労働力と移民の拡大による雇用競争や人口膨張の問題であった。建国以来のシンガポールは、多民族・多宗教という条件下での公平性と社会的調和を表面的に担保するため、人種を越えた「能力主義」を前提としてきた。もっとも、それはリー・クアンユーの華人優越主義的な思想が顕在化するにしたがって、1980年代からは、人口のマジョリティを占める華人系の優位を暗黙の前提としたものに変質していった。それでも1990年代までの発展段階においては、雇用競争はあくまでも自国民のあいだでの競争にすぎなかった。

しかし、1990年代からは外国人労働力が拡大し、しかも21世紀に入ると、それは単純労働ではなく、次第にホワイトカラー層の職業分野にも進出していった。さらに当時の政府は、こうした高いスキルやポテンシャルをもつ外国人に永住権や国籍を与えて取り込むことで、質の高い人口拡大が可能になると考えた。それは「拡大・成長＝国家発展」と信じた生前のリー・クアンユーが、移民の活用による経済成長の可能性について、つねづね自信をもって語っていたことから理解できる。

ところが先述のように、こうした外国人労働力と移民の拡大による雇用競争や人口膨張の政策によって、社会生活のさまざまな側面で、多くの摩擦が生まれていった。このため、政府の「拡大・成長＝国家発展」モデル重視によって、自分たちが置き去りにされていると感じた本来からのシンガポール国民は、2011年総選挙で不満を爆発させたのであった。

そこで政府は、外国人労働力および移民の拡大という政策について、抜本的な見直しに着手し、以下のような具体的方針を定めた。すなわち、

- ①外国人労働力の流入規制を実施し、全労働力に占める外国人の割合を、2012年には50%であったものを、短期的に40%、中期的に35%以下に抑制



する。

②新規の永住権付与について、審査を厳格化する。

③国民・永住権保有者の雇用優先を、外国人就業許可基準や外国人雇用税の引上げ、シンガポール人労働者の賃上げ補助といった、現状は正のための具体的介入策、すなわち、アフーマティブ・アクション的な措置を含めて実施する。

しかし同時に、この急速なモデルの転換は、困難を伴うものでもあった。とくに、これまでの政府の政策によって、恒常的に低コストの外国人労働力に依存してきた、建設、物流、小売・飲食といった労働集約型セクターは、雇用逼迫とコスト上昇の影響を直接的に受けた。政府は、IT活用や能率化による省人力化・生産性拡大を提唱してきたが、同セクターではその性質上、効果に限界があった。

また、一部のホワイトカラー職種や高いスキルを必要とする技術系職種では、代替できる国内人材の確保が容易ではないケースが相次いだ。このため、政府は後述のように国内労働力のスキルアップをめざす各種施策を実施し、人材の適応化・高度化を推進してきた。これに対して経済界は、継続的に外国人労働力の流入規制緩和を訴えているが、政府は業界別での状況に応じた弾力的運用は明言しているものの、現在まで大きな緩和には至っていない。

もっとも、以上の動きについては、単なる労働市場の短期的課題としてではなく、もうひとつの長期的課題としての側面において重要である点を、忘れてはならない。それは、シンガポールにおける将来の総人口と国家規模を、どの範囲まで拡大するのかという、国家モデルの将来像と密接にリンクしているのである。

政府は2013年1月に、『人口白書：活力に満ちたシンガポールのための持続可能な人口』を公表した。このなかでは、少子高齢化による人口減少を避けるため、①住宅、出産、育児、ワーク・ライフ・バランスの環境改善、②永住権保有者人口を50万～60万人に設定して、永住権を毎年3万人に付与し、さらに永久権保有者に毎年1万5000～2万人の市民権を付与する、などを提案している。これにより2030年の人口は、国民360万～380万人+永久権保有者60万人の計420万～440万人に、外国人230万～250万人を加え、総人口を650万～690万人と想定している。



しかし、この数値目標は2019年の人口規模と比較しても、最大で居住者38万人、外国人83万人、合計120万人強の人口増となり、狭い国土での住宅やインフラはさらに逼迫する。必要とされる数十万戸の住宅建設は難しいことではないものの、すでに敷設されて張り巡らされた各種のインフラを拡張・再整備することや、何よりもそれだけの人口を引き寄せ、満足に生活させるだけの持続的な経済発展を維持することには、困難が予想される。

加えて、2019年のシンガポールの出生率は1.14にまで減少する一方で、全人口に占める年齢65歳以上の高齢者比率も10.2%まで拡大しており、政府による各種の対策にもかかわらず、少子高齢化と人口減少にはまったく改善がみられない。こうしたなかで、上記の2030年の想定人口に達するには、永住権の付与による居住者の増加か、外国人の受入れによる増加を図る以外に、方法はないことになる。このため、2015～2018年の4年間では、12万5564人に永住権が付与され、8万7453人には国籍が付与されている。

かつてのように、人口拡大が国勢につながるという発想は、国土や社会資源に絶対的限界がある都市国家という宿命のなかで、もはや通用しなくなっている。そのなかで、活力ある国家・社会を維持するための人口規模やデモグラフィ、外国人材流入も含めた競争力・経済力の維持と国民の雇用環境とのバランス、インフラの受入れ許容量や社会調和との総合的な兼ねあいなど、シンガポールは適切なバランスがどこにあるのかを、その将来像とともに、いまだ模索している。

## 5 再分配の強化と財政構造の問題

2011年以降のもうひとつの大転換は、国民、とくに中低所得層の不満が大きかった医療・福祉といった社会保障の分野や、それまでは少なかった還元給付といった、再分配の強化である。

シンガポールでは建国以来、中央積立基金による年金や医療保険の整備、公立の医療システムなど、一定程度の社会保障システムは整備してきたが、基本的には社会保障費といった再分配を抑えた、低コスト・効率優先の国家・社会モデルをとってきた。しかし、多くの国民たちは、経済成長や自分たちの貢献が、より積極的な再分配につながっていない現実に気が付いており、これに対して政府へ

の不満を鬱積させていた。こうした不満を汲みとり、政府は踏み込んだモデル転換を行うべく、約2年の時間をかけて検討を行い、2013年にはその決意を表明した。

2013年8月8日、リー・シェンロン首相は建国記念日メッセージで、社会政策や教育政策の抜本的な見直しを表明した。さらに同月19日には、「これまでわれわれを導いた道筋とはちがう道であったとしても、もはや後戻りはない」との決意を示している。これを受けて同年12月に開催された人民行動党の党大会でも、25年ぶりに党規約が改正され、内容に高齢者福祉や低所得層保護が盛り込まれるなど、具体的な政策の転換が明示された。

以降は毎年のように、中低所得層や高齢層をターゲットとして、中央積立基金内の年金部分、国民健康保険「メディシールド」、年金兼医療費積立「メディセーブ」への国家拠出率や積立補助金などの拡大、医療補助金の適用内容・対象者・支給額などの拡大、乳幼児プログラムの大幅拡充といった、制度面での再分配を大幅に強化してきた。ところが、分配はさらに直接化し、特定層への収入補助金、税金還付金、水道・光熱費補助金、「物品サービス税」(GST) 影響緩和バウチャーなどの支給拡大、さらには現金給付など、いわゆる「ばら撒き」に近いような施策も、相次いで実施されてきた。

このような、連年にわたる再分配の急拡大は、「低所得層が希望をもち、すべての国民がよりよい社会建設に貢献できるよう施策を進め、階層が固定する社会にしないための最大限の努力」(2014年、ターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相) という意識に基づくものとされ、つねに国民の6～7割も賛同するなど幅広く支持されている。

一方で、少子高齢化に歯止めのかからない状態では、社会保障費の歳出拡大による将来的な財政負担の悪化が強く懸念されている。たとえば、医療関連支出だけをとってみても、2010年には37億4000万シンガポールドルであったものが、2015年には98億シンガポールドルに急増しており、2020年には130億シンガポールドルにまで拡大すると予想されている。

実際問題として、健全財政のイメージで知られているシンガポールではあるが、その基礎財政収支をみれば、2001年から2019年までのあいだは、2007年を除いてすべて赤字となっている。この赤字を補っているのが、「純投資利益組入」

(NIRC)である。これは建国以来の余剰積立資金について、金融管理局(MAS)、政府投資公社(GIC)、政府系投資・持株会社テマセック・ホールディングスなどが運用して得られる長期・期待ベースでの年率投資収益を、部分的に歳入に組み入れるシステムである。

NIRCの組み入れは、2010～2015年度の平均では82億ドルにとどまっていた。しかし、経済政策や社会保障の歳出増加にともない、総合財政収支も2015年に大幅な赤字を記録した。このため、2016年度からNIRCの組み入れ比率が最大50%まで緩和されて以降は、2016年度146億シンガポールドル、2017年度147億シンガポールドル、2018年度164億シンガポールドルと、増加の一途を辿っている。2019年度も170億5000万シンガポールドルが組み入れられたが、それでも総合財政収支は16億5000万シンガポールドルの赤字に沈んでいる。

しかし、今後も高齢化が予測され、社会保障関連の支出増が考えられるなかで、これに対応するための、さらなるNIRCの組み入れ比率の引上げは難しい。NIRCは、将来に備えた過去からの努力の蓄積であり、また、将来的収益を生み出すための原資となる。加えて、その運用利回りは、世界的な景気動向に左右されるため一定ではなく、安易な依存ができない。たとえば、NIRCの指標である政府投資公社の長期・期待ベースでの年率投資収益は低下を続けており、2019年3月末時点の過去20年平均も3.4%となって、4年連続で4%を下回っている。この傾向は、今後の世界経済の不透明感から数年は継続すると考えられている。

このためシンガポールでは、従来の国際的な経済競争力の要のひとつである低税率政策とは矛盾するにもかかわらず、財政バランスの持続可能性を維持するためには、もはや増税による歳入増加策が不可避となっている。

リー・シェンロン首相は2014年の演説で、経済競争力を維持するためには、高税率・高福祉の北欧モデルではなく、低税率で的をしばった福祉という道を選択するしかないが、それでも社会負担の増加は避けられないことから、将来的には増税せざるを得ない、との見解を示している。さらに2015年には、公平・進歩的な社会システムを次世代に繋ぐため、富裕層への増税や中低所得層への支援拡大は、社会全体が連帯して責任を負うべきとした上で、「中間所得層の負担を抑制し、低所得層が恩恵を受けるには、他国と比較して税率を抑えながらも、累進性の高い税制を導入する必要がある」と述べている。

2017年2月には、ヘン・スーキア財務相（当時）が「持続可能な成長には税制見直しが必要」「増税の有無でなく開始のタイミングが問題」と述べ、11月にはリー・シェンロン首相も、投資拡大や社会保障費増大に対応する増税を明言した。この増税明確化を受けて、2017年には炭素税の導入と自動車関連諸税の引上げが決定され、2018年には物品・サービス税（GST）の2021～2025年中までの9%（現行7%）への引上げも決定されている。このほか、人民行動党の一部議員からは、超富裕層への相続税や資産税を導入すべきとの意見も出るなど、税収拡大策が強化されはじめている。

もはやシンガポールでは、かつてのような低税率・低再分配をベースとして、経済成長を優先させる国家・社会の運営モデルは、発展段階の変化、社会の成熟化、人々の要求によって、転換を迎えた。しかし、それは国際的な経済競争力や将来的な財政バランスの維持という課題とも表裏一体であり、新しい再分配モデルの均衡点をどこにおき、長期的にはどのような国家・社会モデルとすべきかについては、やはり模索が続いている。

## 6

## 2017年大統領選挙での退歩

2011年以降、さまざまな方面で国家モデルの転換を開始した政府・人民行動党に対して、国民は一定の肯定的な態度を示している。それは、2015年に実施された総選挙で、具体的な結果となった。

同年は、建国50周年の節目であり、経済の安定成長とインフレ抑制の効果、さらにはリー・クアンユー元首相の死去による国民感情も加わって、9月に実施された総選挙では、人民行動党の得票率が69.9%（前回2011年総選挙60.1%）に回復し、全29選挙区中27区で勝利して合計83議席を獲得した。

もっとも、この2015年総選挙では、野党間での選挙区調整による共闘が行われたことに対抗して、選挙局が安全上の問題を表面的な理由として、異なる政党による同一会場での演説集会を禁じるなど、恣意的な動きもみられた。

さらに2017年の大統領選挙では、退歩ともいえる動きが発生した。まず、2016年には、来る大統領選挙に向けて、憲法の大統領選挙規定が改定された。その具体的内容としては、①特定期間到大統領を輩出していない民族グループか

らの候補を優先する、②候補者資格を従来よりも厳格化する、③大統領顧問会議の役割と大統領権限の規定を見直す、などが柱となっている。

とくに①については、シンガポールの表面的ではあるが基礎信条とされてきた「能力主義」と相克する、具体的な介入措置、すなわち、アフーマティブ・アクション的な内容であった。しかし政府は、もうひとつの基礎信条である「多民族性」を反映させ、大統領を多様性のなかの社会統合に資する存在にするためには必要な措置である、と説明した。もっとも、政府の実際のねらいは、後述のように別にあったと考えられている。

この新しい規定によって、次期大統領選挙には、「華人系」「マレー系」「インド系・その他」の民族グループで、5期連続・30年の特定期間に選出されていない「マレー系」しか立候補できないことになった。この結果、2011年大統領選挙に僅差で敗れ、2017年大統領選挙にも出馬の意向を示していた華人系のタン・チェンボクは、立候補が不可能となった。これに対して人民行動党は、「マレー系」で女性のハリマ・ヤーコブ国会議長（当時）を候補として擁立した。

こうして公示された大統領選挙は、さらに驚くべき展開となった。2017年9月に選挙局は、5人の立候補予定者について資格を事前審査したところ、適格候補者として合致したのはハリマ・ヤーコブのみであったと発表した。このため、国民による選挙投票は実施されることがなく、ハリマ・ヤーコブの無投票当選が決定するという事態になった。

これに対しては、資格審査や無投票当選の恣意性が指摘されたと同時に、ハリマ・ヤーコブとほか2人の有力候補が、実際には南アジア系などの混血であることから、はたして「マレー系」とは何かという、根源的な議論が巻き起こった。

そもそも実態としての「マレー」とは、マレー半島における歴史的な多文化の重層性・交錯性のなかで形成されてきたが、一方で近代植民地支配のため便宜的に用いられてきた「マレー系」という民族カテゴリー概念は、現代シンガポールでもそのまま通用してきた。それゆえに、多民族性を謳った大統領選挙を契機として、「マレー系」とは何かという本質的な問いがあぶり出され、しかも結果として深い議論を封印されたことは、皮肉な出来事であった。

いずれにしても、当選の確定したハリマ・ヤーコブは、9月14日に第8代大統領に就任し、同国初の女性大統領となった。しかし、国民のあいだでは無投票と

なった失望が強く、同氏の就任前後には「#notmypresident」(私の大統領ではない)とハッシュタグを付け、SNS上で批判を表明することが流行した。

もっとも、政府・人民行動党としては、国民から批判が生じるリスクを冒しても、確実に同氏を選出したかった理由があったと考えられる。すなわち、ハリマ・ヤーコブ大統領の任期内には、次期首相や次世代指導体制への移行が実施される可能性が高い。そのためには、大統領という存在が政府・人民行動党の意を呈した人物であることは必須であり、統治体制が安定していることが不可欠になるためである。